
 資 料

新聞記事で振り返る2017年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している¹⁾。本稿では、人口問題の2017年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

日本の総人口(外国人を含む)は、2016年10月1日時点で1億2693万3千人であったという推計が2017年4月14日に総務省によって発表された。総人口の減少は6年連続である。2017年4月10日には国立社会保障・人口問題研究所が2053年に1億人を割るとする将来推計人口を発表した。前回2012年に発表した将来推計では5年早い2048年に1億人を割るとしていたので、今回は「回復」とも報じられたが²⁾、急激な人口減少が示唆されていることに変わりはない。

人口減少の原因のひとつである少子化に関しては、厚生労働省の人口動態統計による出生数が2016年に初めて100万人を割って97万6979人となったことが2017年6月2日に発表されて注目を集めた³⁾。合計特殊出生率は1.44であり、前年より0.01ポイント低下している。少子化はしばしば保育所の待機児童と結びつけて報道されるが⁴⁾、2017年4月1日時点の待機児童は2万6081人であったことが、9月1日に厚生労働省によって発表された。

このような情勢のなかで2017年9月28日に衆議院の解散が行われ、少子高齢化は北朝鮮情勢ともに「国難」と位置づけられた。10月22日の総選挙を経て11月1日に発足した第4次安倍内閣は、少子高齢化への対策として教育の無償化を推し進めている。これに対しては無償化より待機児童対策を優先すべきとの批判があり⁵⁾、12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」には待機児童の解消も盛り込まれている。

また、出生数100万人割れほどには大々的ではなかったものの2016年の婚姻件数が62万523組まで減少したこともあわせて報じられ、その要因として経済的事情と価値観の変化とが

1) クリッピング作業は、2017年分については筆者の他、研究支援員の峯島靖志氏および池橋みどり氏が担当した。

2) 「50年後人口8808万人」『朝日新聞』2017年4月11日朝刊。

3) 厚生労働省の人口動態統計ではその年の10月までのデータをもとにした年間推計が早い段階で発表される。2016年12月22日に発表された年間推計では2016年の出生数は98万1000人であった。2017年12月22日に発表された年間推計では2017年の出生数は94万1000人となっている。

4) 例えば、「30代前半も出生率低下」『日本経済新聞』2017年6月3日朝刊。

5) 「保育士賃金引き上げへ」『朝日新聞』2017年11月21日朝刊。

とりあげられた⁶⁾。年代別の未婚割合が高まっていることは2015年の国勢調査（総務省）ですでに顕著になっていたが、50歳時の未婚割合を表す「生涯未婚率」という用語をめぐって国勢調査の結果が改めて注目されるということも起きた⁷⁾。厚生労働省が2017年1月18日に発表した人口動態統計の特殊報告により、2015年の婚姻全体のうち夫妻の両方または一方が再婚だった割合が26.8%にも上ることもわかった。

一方、2016年の死亡数は130万7765人まで増加した。それでも平均寿命は依然延びており、厚生労働省が2017年3月1日に発表した完全生命表によると2015年には男性が80.75歳で女性が86.99歳であった。さらには、2017年7月27日に発表した簡易生命表によると2016年には男性が80.98歳で女性が87.14歳であった。日本老年学会と日本老年医学会とは2017年1月5日に高齢者の定義を65歳以上でなく75歳以上とすべきという提言を行った。健康で働く高齢者に注目した政府は、2017年9月11日に「人生100年時代構想会議」の初会合を開いた⁸⁾。

国外に目を転じると、2017年の人口問題の中心は国際人口移動であったように思われる。移民・難民の受け入れに反対するトランプ氏が米国大統領に2017年1月20日（現地時間）に就任すると、政策をめぐる激しい対立が連日報道された。フランス大統領選、ドイツ下院選などヨーロッパ諸国の国政選挙でも移民・難民政策が重要な争点と位置づけられていた。ヨーロッパ諸国にはシリアから難民が流入したが、ミャンマーからバングラデシュに流入したロヒンギャについては60万人をも越えると報じられている⁹⁾。

最後に、2017年に重要性を増したと思われる人口関連の注意点として、男性、女性という区分に配慮が必要になっていることをあげておく。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの英語の頭文字をとったLGBTという語が頻繁に使用されるようになり、身体的だけでなく多角的な視点から性をとらえることが求められている¹⁰⁾。

6) 「結婚したいけれど…」『朝日新聞』2017年6月3日朝刊。

7) 「「生涯未婚」男性23%」『毎日新聞』2017年4月5日朝刊、「生涯未婚男性23%・女性14%」『産経新聞』2017年4月5日朝刊、「生涯未婚男性23%」『東京新聞』2017年4月5日朝刊。

8) 「「人生100年」へ制度改革」『読売新聞』2017年9月12日朝刊。

9) 「ロヒンギャ第二の戦い」『日本経済新聞』2017年11月28日夕刊。

10) 「人の数だけ「性」がある」『東京新聞』2017年12月13日朝刊、「悩める若者に未来を」『東京新聞』2017年12月14日朝刊。